

有価証券報告書

青山商事株式会社

4 3 1 1 3 7

- 目次 -

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	22
3 営業設備の稼動状況	23
4 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	26
1 株式等の状況	26
2 自己株式の取得等の状況	37
3 配当政策	38
4 株価の推移	38
5 役員の状況	39
6 コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	45
1 連結財務諸表等	46
2 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

独立監査法人の監査報告書

(注) 本有価証券報告書は、平成17年6月30日にE D I N E Tで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第41期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青 山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員企画管理本部長兼総合企画部長
宮 武 真 人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員企画管理本部長兼総合企画部長
宮 武 真 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	148,488	161,353	176,075	186,400	195,968
経常利益 (百万円)	6,934	8,288	13,277	17,376	20,696
当期純利益 (百万円)	1,951	3,721	6,392	8,317	4,650
純資産額 (百万円)	212,839	201,869	205,542	203,367	204,049
総資産額 (百万円)	286,425	273,994	282,382	287,081	293,924
1株当たり純資産額 (円)	3,198.76	3,056.78	3,112.20	3,084.32	3,105.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.60	56.34	94.81	123.76	67.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				123.50	67.72
自己資本比率 (%)	74.3	73.7	72.8	70.8	69.4
自己資本利益率 (%)	0.9	1.8	3.1	4.1	2.3
株価収益率 (倍)	44.1	22.0	16.9	20.7	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,984	5,388	1,119	6,867	14,860
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,820	8,829	4,168	9,711	4,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,715	7,416	2,108	2,468	3,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,190	35,556	30,397	25,086	31,786
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,595 〔1,316〕	3,482 〔1,531〕	3,358 〔2,052〕	3,419 〔2,465〕	3,538 〔2,517〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第39期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	142,517	139,248	147,327	152,124	160,688
経常利益 (百万円)	8,284	7,991	11,104	14,391	17,247
当期純利益 (百万円)	3,447	3,891	4,593	6,926	3,240
資本金 (百万円)	62,504	62,504	62,504	62,504	62,504
発行済株式総数 (千株)	67,837	67,394	67,394	67,394	67,394
純資産額 (百万円)	216,437	203,849	205,725	202,169	201,499
総資産額 (百万円)	278,017	268,763	275,756	277,558	272,986
1株当たり純資産額 (円)	3,190.51	3,086.77	3,115.15	3,067.00	3,068.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	40.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.90	58.91	67.73	103.44	47.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				103.22	47.23
自己資本比率 (%)	77.9	75.8	74.6	72.8	73.8
自己資本利益率 (%)	1.6	1.9	2.2	3.4	1.6
株価収益率 (倍)	25.3	21.0	23.7	24.8	61.2
配当性向 (%)	67.5	59.4	51.7	38.7	84.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,177 〔807〕	3,065 〔997〕	2,872 〔1,329〕	2,914 〔1,646〕	3,051 〔1,679〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 第38期から自己株式を資本に対する控除項目にしており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第40期の1株当たり配当額40円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和39年5月	広島県府中市において紳士既製服の小売を主に、その他食料品、広島県の特産品販売等の事業を行う青山商事株式会社を設立。
昭和42年10月	食料品、特産品部門から撤退し、紳士服販売の営業に特化する。
昭和49年4月	郊外立地の紳士服専門店「洋服の青山」の1号店(西条店)を開店。 以後の出店は、ほとんど郊外型店舗となる。
昭和52年8月	本社を広島県府中市府中町554番地から広島県府中市鞆飼町43番地の1に移転。
昭和58年7月	全店にPOSレジを設置し大型コンピューターと直結したPOSシステム(販売時点情報管理システム)発足。
昭和62年11月	大阪証券取引所市場第二部、広島証券取引所に株式上場。
平成元年10月	東京事務所(平成2年10月東京本部と改称)を開設。
平成2年8月	広島県福山市王子町に本社ビルを新築し、本社機構を広島県府中市から広島県福山市に移転。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成3年3月	ブルーリバス株式会社(現・連結子会社)を設立、縫製加工業務を委託
平成4年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成5年4月	台湾青五股份有限公司を設立。 (現・青山洋服股份有限公司 平成17年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年2月	衣料品の製造、販売の合作会社 上海青山服装有限公司を設立。(平成17年3月末現在店舗数 4店舗)
平成6年10月	カジュアル専門店「キャラジャ」の1号店(姫路太子店)を開店。
平成9年9月	株式会社アスコン(現・連結子会社)の第三者割当を引受け(出資比率56.1%)、子会社とする。
平成11年8月	株式会社青山キャピタル(現・連結子会社)を設立(出資比率100%)、カード事業へ進出。
平成12年10月	株式会社青五(現・連結子会社)の第三者割当を引受ける。(出資比率40%)
平成12年11月	「ザ・スーツカンパニー」の1号店(日本橋店)を開店。
平成13年1月	株式会社青山キャピタルが、ケイ・エス・ケイ・カード株式会社(合併により消滅)へ出資(出資比率100%)子会社とする。
平成13年9月	「洋服の青山」の既存店活性化策として北海道・東北地区の31店舗をリニューアルし、「青山スーツ工房」に転換。(平成17年3月末で22店舗)
平成15年2月	株式会社青山キャピタルがケイ・エス・ケイ・カード株式会社を吸収合併する。 シャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店(北青山店)を開店。
平成16年10月	「ユニバーサル・ランゲージ」の1号店(渋谷店)を開店
平成17年3月	期末店舗数は773店となる(スーツ事業695店、キャラジャ事業78店)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 紳士服販売事業

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバース(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

(2) カード事業

(株)青山キャピタルが行っております。

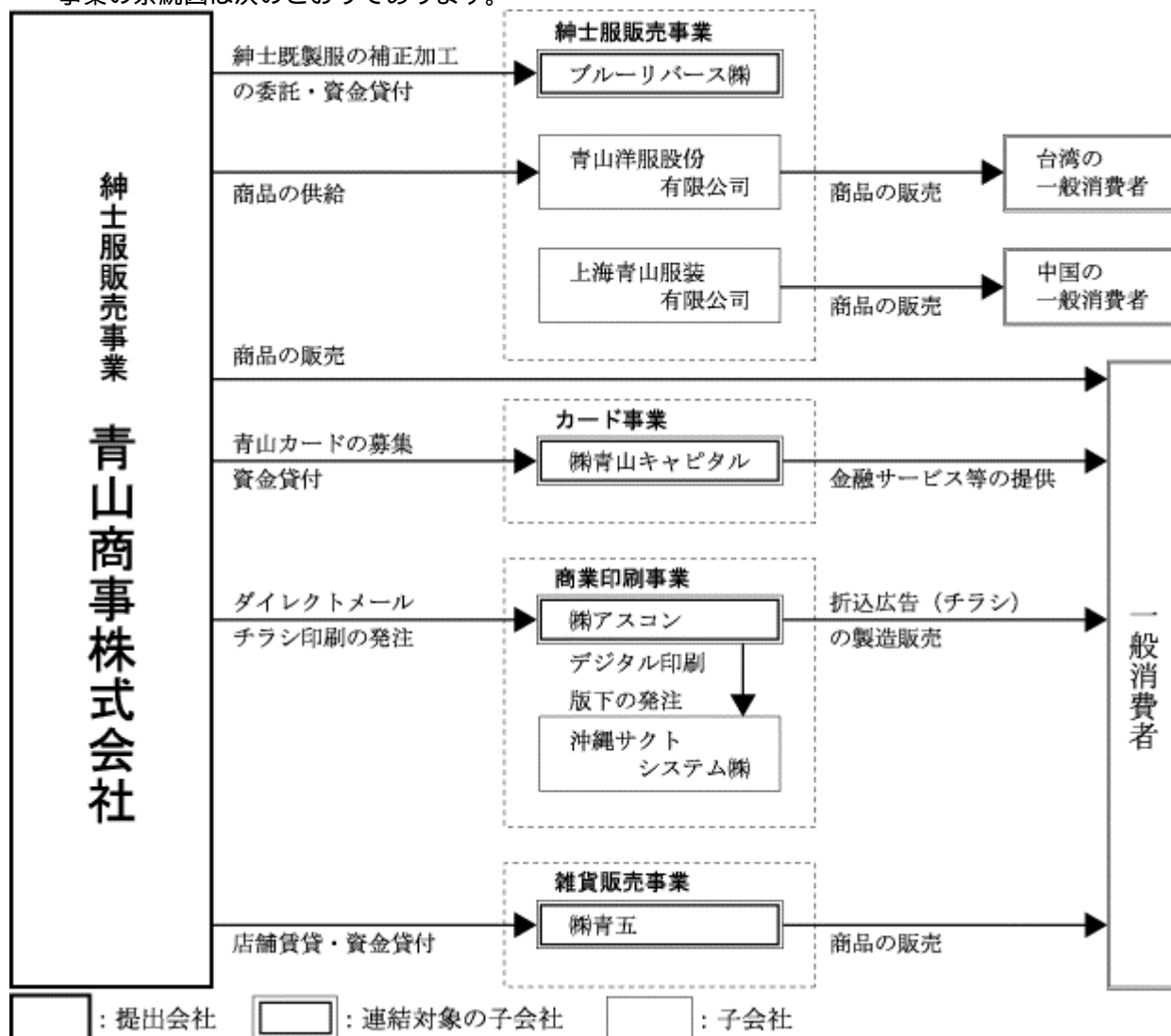
(3) 商業印刷事業

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)が、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

(4) 雑貨販売事業

(株)青五が「ダイソー & アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ブルーリバーズ(株) (注)1・2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製品の補正加工 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。
(連結子会社) (株)アスコ	広島県福山市	720	商業印刷事業	56.1	当社チラシ・ダイレクトメ ールの印刷・発送 役員の兼任...無 設備の賃貸借...有
(連結子会社) (株)青五 (注)1・2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借...有 役員の兼任...有 当社より資金援助を受けて いる。

- (注) 1 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 (株)青五是、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
21,315	603	687	257	783	6,718

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紳士服販売事業	3,053 〔1,679〕
カード事業	71 〔19〕
商業印刷事業	255 〔98〕
雑貨販売事業	159 〔721〕
合計	3,538 〔2,517〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 親会社の管理部門は、紳士服販売事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,051 〔1,679〕	29.0	4.3	4,826

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

《当連結会計年度の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成17年3月期	195,968	20,142	20,696	4,650	67.87
平成16年3月期	186,400	16,570	17,376	8,317	123.76
伸び率(%)	5.1	21.6	19.1	44.1	45.2

《当連結会計年度の業績全般の概況》

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が堅調に推移いたしましたものの、原油の高騰や輸出の減速懸念が強まる中で、景気回復の持続力になお不安を残す展開となりました。

小売業におきましては、年金負担の増加や減税措置の一部撤廃を受け、消費者マインドの停滞基調に変化はなく、加えて相次ぐ台風の上陸や猛暑、暖冬をはじめとする天候不順などの要因が重なり、厳しい経営環境が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、当企業グループでは、紳士服販売事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、**売上高**は前連結会計年度に比べ95億68百万円増加し、1,959億68百万円と4期連続の増収となりました。

売上総利益は、紳士服販売事業において、営業店におけるハイグレード商品の販売努力等により売上総利益率が0.7ポイント改善したことが主要因で1,060億7百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ35億71百万円増加し、201億42百万円となりました。

これは、紳士服販売事業において、新規出店に伴い人件費、物件費などの一般管理費の増加を、売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。

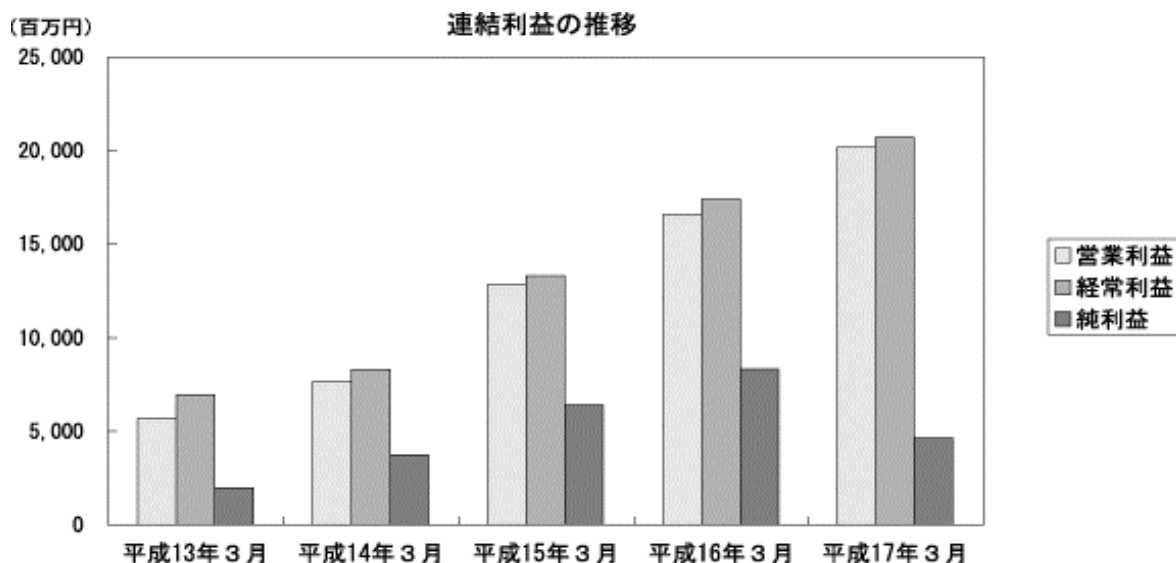
営業外損益は、前連結会計年度と比較して大きな変動はありません。

経常利益は、206億96百万円となり、営業利益、経常利益ともに4期連続増益を実現いたしました。

特別損益では、包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）にかかる会計処理について、「時価会計処理」を導入したことにより、デリバティブ評価損失92億34百万円を特別損失に計上いたしました。また、役員退職慰労引当金の過年度相当分、店舗の閉店や移転・建替に伴う固定資産の除却損などを特別損失に計上いたしました。

この結果、**当期純利益**は46億50百万円（前連結会計年度比36億67百万円減）となりました。

〔参考〕



セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 び 率 (%)	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減	伸 び 率 (%)
紳士服販売事業	160,688	152,124	8,563	5.6	16,092	13,134	2,958	22.5
カード事業	7,732	7,357	375	5.1	2,228	1,806	422	23.4
商業印刷事業	9,294	9,142	152	1.7	393	384	9	2.4
雑貨販売事業	21,315	20,815	499	2.4	603	530	73	13.8
消去又は全社	(3,061)	(3,039)	21		823	715	108	
合計	195,968	186,400	9,568	5.1	20,142	16,570	3,571	21.6

(注) 1 「 」は減少を示しております。

2 「消去又は全社」欄の金額は、グループ内取引であります。

【紳士服販売事業】

<スーツ事業>

当部門の売上高は、1,489億64百万円（前期比6.7%増）となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、積極的に出店、移転を実施し、シェア拡大を進めてまいりました。当期中に38店舗を出店、20店舗を移転いたしました。前期に引き続きスーツ2着目1,000円などの価格訴求の販促を実施するとともに、サビルロウなどのハイグレード商品の販売も強化いたしました。

広告宣伝においては、顧客データを活用した対象層別DMや若者向けCMに松浦亜弥を起用する等、きめ細かなマーケティング戦略を実施いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、店舗数を着実に増加させることにより、「TSC」ブランドが確立され、また、ウィメンズの本格展開などにより、他社との差別化も進み、業績は好調に推移いたしました。

当期中にシャツ専門店を含めて5店舗出店し、1店舗を閉店いたしました。

また、ファッション感度の高いセレクトショップ層を対象にした都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」の実験店を東京渋谷に開店いたしました。

この結果、紳士服販売事業の既存店売上高は、前期比0.6%増と3期連続で増加いたしました。

このような努力が実を結び、スーツの販売着数は、過去最高の248万7千着（前期比9.8%増）となりました。

<スーツ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上	102.9	100.2	100.6
客 数	105.1	101.0	97.3
客 単 価	97.9	99.2	103.4

<スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移>

(単位：千着、円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
販 売 着 数	2,083	2,264	2,487
平均販売単価	24,002	24,275	24,350

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は、117億24百万円（前期比6.7%減）となりました。

店舗コンセプトを30代中心のファミリーカジュアルと位置付け、品質を重視しつつ、ブランド、トレンドなどを取り入れた高付加価値商品を、タイムリーにお買い求めいただきやすい価格で提供し、他社との差別化の徹底を図ってまいりました。

店舗につきましては、非効率な7店舗を閉店いたしました。

既存店の状況につきましては、客単価の引上げに努めましたが、台風、暖冬などの天候の影響を受け、客数が伸び悩み、既存店売上は前期比3.9%減となりました。

<キャラジャ事業既存店売上・客数・客単価の前期比推移>

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上	88.2	100.1	96.1
客 数	83.8	100.9	92.0
客 単 価	105.2	99.2	104.5

なお、前期より実施しております様々な改革が実を結び、業績が回復してまいりましたが、一層の専門性の強化と事業活動をより柔軟かつ機動的に行い、収益性を確固たるものにするため会社分割の方法により新設会社に承継することを決定いたしました。

【カード事業】

紳士服販売事業における効率的な販売促進を支援することを主たる目的に、事業を展開しております。「AOYAMAカード」会員の募集に注力するとともに、生活に密着した領域で金融サービス事業を展開し、平成17年2月28日現在の有効会員数は、276万人となりました。

また、平成16年9月に取扱を開始いたしましたインターネットを使った英語学習サービス「ランゲージ・チャンネル」を新たな成長基盤と位置付け、その確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は77億32百万円（前期比5.1%増）、営業利益は22億28百万円（前期比23.4%増）となりました。

なお、資金につきましては、これまで親会社であります青山商事（株）より全面的に調達してまいりましたが、営業貸付金の増加に対応するため、独自に平成16年6月に私募債発行により100億円を調達いたしました。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
有効会員数（万人）	224	240	276
営業貸付金残高（百万円）	33,815	41,962	49,410

【商業印刷事業】

印刷・広告業界は、折込広告が2年連続増加するなど明るい兆しが見え始めたものの、主要取引先である流通小売業界は引き続き厳しい経営環境の下、経費削減傾向もあり、同業者間の競争激化が一層強まっております。

このような状況の中、既存取引先への深耕と新規開拓の強化、採算性重視の受注、固定費・経費の徹底した削減を重要施策に掲げ、営業基盤の拡大と収益拡大策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は92億94百万円（前期比1.7%増）、営業利益は3億93百万円（前期比2.4%増）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、店舗数も増え、認知度も高まり今や成長期から成熟期に向かいつつあります。それに伴い、同業者間同士の商圈の重複や、他の小売業においても100円ショップを意識した低価格の日用品の販売を行うなど、今までとは異なる競合も多くなってきております。

「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、親会社であります青山商事（株）の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設などによる出店を進めております。

当期中に、17店舗を出店し、9店舗を閉鎖いたしましたので、平成17年2月末の店舗数は127店舗（前期末119店舗）となりました。

この結果、売上高は213億15百万円（前期比2.4%増）、営業利益は6億3百万円（前期比13.8%増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,860	6,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,499	9,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,660	2,468
換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額	6,700	5,311
現金及び現金同等物の当期末残高	31,786	25,086

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比67億円増加し、当連結会計年度には、317億86百万円（前期比26.7%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、148億60百万円（前期は68億67百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益89億57百万円、減価償却費59億95百万円、役員退職慰労引当金の増加11億28百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う有形固定資産の除却・売却損14億21百万円、包括的長期為替予約契約の時価会計導入による評価損92億34百万円、仕入債務の増加額68億14百万円等の資金増加に対し、売上債権の増加額10億75百万円、棚卸資産の増加額23億51百万円、ファクタリング減少による未払金の減少額23億11百万円、カード事業での営業貸付金の増加額74億47百万円及び法人税等の支払額77億17百万円等による資金減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、44億99百万円（前期は97億11百万円の使用）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店、リニューアル実施に伴う有形固定資産の取得181億77百万円及び建設協力金としての長期貸付22億9百万円等による資金使用に対し、定期預金の純減17億62百万円及び有価証券・投資有価証券の売買等による118億17百万円（純減）等により資金獲得した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、36億60百万円（前期は24億68百万円の使用）となりました。

社債200億円の満期償還、金庫株等としての自己株式の取得19億58百万円及び配当金の支払い26億35百万円等による資金使用に対し、社債発行100億円及び長期借入100億円等により資金獲得した結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	9,291	101.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 生産高は、製造原価によっております。
 3 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(百万円)	前期比(%)
商業印刷事業	6,661	108.4

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
紳士服販売事業	160,688	105.6
〔うちキャラジャ〕	〔11,724〕	〔93.3〕
カード事業	7,732	105.1
商業印刷事業	6,232	102.1
雑貨販売事業	21,315	102.4
合 計	195,968	105.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引相殺消去後の数値であります。
 2 消費税等は含まれておりません。

(4) 紳士服販売事業の商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	101,272	63.0	106.9
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	54,758	34.1	104.4
ポイント還元分	1,995	1.2	80.3
補正加工賃収入	2,662	1.7	107.6
合計	160,688	100.0	105.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 紳士服販売事業の仕入実績

部門別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
重衣料 スーツ スリーピース ジャケット スラックス コート、礼服、中衣料	38,552	56.2	112.9
軽衣料 シャツ、洋品類 カジュアル類 その他	30,020	43.8	102.1
合計	68,573	100.0	107.9

(注) 1 記載金額は実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、全ての行動において法律・倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

【紳士服販売事業】

少子高齢化により、中長期的にはスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、長年築いてきた「洋服の青山」というブランドパワーを活かして市場シェアの拡大を図ります。

キャラジャ事業につきましては、平成17年5月13日開催の取締役会において、会社分割の基本方針が承認されました。今後は、分社化して新設する「株式会社キャラジャ」において、徹底したローコストオペレーションにより事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより、収益性を高め市場競争力を強化していきます。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して競争力のある商品、サービスを提供してまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓に努めてまいります。

また、生産工程の徹底した管理による業務効率、工場稼働率の向上とそれを支える組織体制の確立と人材の育成を図り、業容拡大と企業体質の強化に向けた取組みに挑戦してまいります。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は、積極的な出店とバラエティに富んだ商品開発により市場の拡大を続けておりますが、業界の競争は、一層苛烈さを増してきております。

100円ショップが通常の買物の場所として、認知されるに伴い、よりよい商品、より多彩なアイテムと高度化した消費者ニーズにどう応えるかは重要な課題であります。

当事業では、100円ショップ業界ナンバーワンでありますダイソーのフランチャイジーとして、親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社及び当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 出店政策及び店舗の賃借物件への依存について

店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

平成17年3月期において、賃借店舗の割合は約76%であります。一般に出店に当たり、店舗賃借のための保証金、並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金、保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。

倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。また契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由で契約更新ができなくなる可能性もあります

(2) 法的規制について

出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けています。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

なお、平成17年3月末現在で売場面積1,000㎡超の店舗は24店舗あります。

雑貨販売事業においても同様の影響を受ける可能性があり、平成17年2月末において、売場面積1,000㎡超の店舗は12店舗であります。

地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受け当社の業績に影響を与える可能性があります。

総合あっせん事業・個品あっせん事業に関連する法的規制

カード事業を行う（株）青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。

このため、同社は「割賦販売法」第31条に基づき中国経済産業局に割賦購入あっせん業者登録を行っており、登録番号は中国第15号となっております。

「割賦販売法」の適用により各種の事業規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の制限等）を受けており、法令が今後改正された場合、その内容によっては、同社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

融資事業に関連する法的規制

カード事業を行う(株)青山キャピタルは、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の適用を受けております。このため同社は「貸金業規制法」第3条に基づき、中国財務局に貸金業者登録を行っており、登録番号は中国財務局長(2)第00119号となっております。

「貸金業規制法」の適用により各種の業務規制(過剰貸付等の禁止、貸付条件の提示、誇大広告の禁止、取立行為の規制、身分証明書携帯の義務化、貸金業務取扱主任者の選任等)を受けております。

平成12年6月1日より、「貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、出資法の貸出上限金利が年29.2%に引き下げられました。

同社の融資事業における貸出利率は、29.2%を下回る金利となっております。

今後、上限金利が引き下げられた場合は、引き下げ幅によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷時業を行う(株)アスコンは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う(株)青五は、(株)大創産業の加盟店として、「ダイソー&アオヤマ100 Y E N P L A Z A」の店名で100円ショップを展開しております。

同社の業績はフランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

また、従業員に対しては、目標管理制度及びストックオプション制度等インセンティブを導入することにより業績向上に対する意欲や士気を高めることをねらっております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。新規出店は、年間40店舗を越え、今後も同水準での出店は続くものと思われれます。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護法の影響について

当企業グループが行う紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当企業グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	系列又は提携の内容	契約年月日
青山商事株式会社 (提出会社)	株式会社トライアングル・コーポレーション	英国 MOSS BROSS 社が所有するブランド「THE SUIT COMPANY」の日本国内におけるライセンス契約の締結	平成12年 5月22日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「AOYAMAカード」発行に関する契約の締結	平成12年 1月30日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「キャラジャカード」発行に関する契約の締結	平成13年 6月27日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	株式会社ライフ	「THE SUIT COMPANY CARD」発行に関する契約の締結	平成16年 7月20日
株式会社 青山キャピタル (連結子会社)	三井住友カード株式会社	「AOYAMA VISAカード」を発行するについての提携契約及び保証契約並びにカード業務委託契約の締結	平成12年 2月21日
株式会社青五 (連結子会社)	株式会社大創産業	「100円SHOPダイソー」とのフランチャイズ契約の締結。平成11年7月に第1号店の契約締結をしており、以後出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結。	契約期間は5年間 (自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5 経理の状況 に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ95億68百万円増加し、1,959億68百万円（伸率5.1%）と4期連続の増収となりました。

この主な要因は、紳士服販売事業（前連結会計年度比85億63百万円増加）において、競争力強化のための積極的な出店や移転を実施したことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ63億5百万円増加し、1,060億7百万円（伸率6.3%）となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の53.5%から54.1%に向上いたしました。

これは、紳士服販売事業の売上総利益率が、ハイグレード商品の販売に注力したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.7ポイント改善したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ27億34百万円増加し、858億65百万円（伸率3.3%）となりました。

紳士服販売事業における新規出店に伴い、人件費や賃借料、減価償却費などの経費が増加したものの、経費全体の伸びを抑制できた要因は、広告宣伝費の効率的な使用に努めたことであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ35億71百万円増加し、201億42百万円（伸率21.6%）となりました。

紳士服販売事業において、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の8億5百万円の収益から、5億53百万円の収益となりました。

金融収支は、前連結会計年度（16百万円）、当連結会計年度（54百万円）ともに受取超過となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ33億19百万円増加し、206億96百万円（伸率19.1%）となりました。

特別損益

特別損失は、紳士服販売事業において、包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）にかかる会計処理について、「時価会計」処理を導入したことにより、デリバティブ評価損失92億34百万円を特別損失に計上いたしました。

また、役員退職慰労引当金の過年度相当額9億72百万円、店舗の閉鎖、移転・建替、リニューアルに伴う固定資産除却損14億21百万円も併せて特別損失に計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ36億67百万円減少し、46億50百万円となりました。

(3) 財務状況の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68億42百万円増加し、2,939億24百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ60億83百万円減少し、1,456億57百万円となりました。

これは、主にカード事業における営業貸付金が前連結会計年度末に比べ74億47百万円、たな卸資産が23億51百万円増加したものの、リース債権信託受益権などの短期の資金運用（72億円減少）や時価会計導入に伴う繰延デリバティブ資産（85億47百万円減少）などが減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて129億26百万円増加し、1,482億66百万円となりました。

固定資産を構成する大きな項目であります有形固定資産においては、91億46百万円増加し、834億76百万円となりました。主な要因は、新規出店と移転の実施に伴い定期借地契約による出店や土地購入が増加し、建物及び構築物が前連結会計年度末に比べ53億68百万円、土地が31億75百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ36億77百万円増加し、636億5百万円となりました。増加の主な要因は、紳士服販売事業において、デリバティブ評価損失（92億34百万円）にかかる税法との一時差異が発生し、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ45億43百万円増加したことです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ152億19百万円減少し、603億66百万円となりました。

主な要因は、紳士服販売事業において、社債200億円を満期償還したことです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ212億9百万円増加し、281億37百万円となりました。

主な要因は、カード事業において営業貸付金の増加に対応するため私募債発行により100億円を調達したことと、紳士服販売事業において金融機関より100億円を借入したことです。

資本は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、2,040億49百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益などの計上により、利益剰余金が17億50百万円増加したのに対し、自己株式の取得により自己資本が前連結会計年度末に比べ12億51百万円減少したことです。

資金調達

資金につきましては、自己資金、社債及び金融機関からの借入により賄っております。当連結会計年度末現在の有利子負債は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、242億80百万円となりました。その内訳は、短期借入金42億80百万円、社債100億円及び長期借入金100億円となっております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 現状と見通し

足元の景況感は、引き続き回復傾向にあります。個人消費の先行きにつきましては、定率減税の廃止・縮小や年金問題といった将来への不安要素から不透明な状況で推移するものと予測され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような環境の下、当企業グループは、お客様の商品・サービスに対する一層高度なご要望にお応えすべく、過去の経験に依存せず、マーチャンダイジングやマーケティングの精度を高めるとともに、新たな発想と失敗を恐れないチャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

<紳士服販売事業>

主力業態であります「洋服の青山」において、低価格なものからハイグレードなものまで幅広く品揃えし、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を駆使したお客様の定着化戦略を推進するとともに、マーケットシェア拡大を図るため、引き続き積極的な出店、移転と既存店のリニューアルを実施いたします。

「ザ・スーツカンパニー」は、引き続き課題であります地方店のビジネスモデルの確立に注力いたしますとともに、都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」におきましても早期にビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

また、「キャラジャ」につきましては、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法により同部門を新設会社に承継することを決定いたしました。

なお、平成17年度の会計上の処理といたしまして、以下の2点を付言いたします。

前期、時価会計を導入いたしました「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」につきまして、為替レート、日米金利差が不変の前提の下、営業外収益といたしまして、20億円の評価益を見込んでおります。

平成18年3月期より、減損会計が適用となりますが、これに伴い単独ベースでは、36億33百万円の特別損失（連結ベースでは、40億85百万円）を見込んでおります。

<カード事業>

安定的な業績推移が見込まれますが、平成17年度は、特にインターネットを使った語学学習サービス「ランゲージ・チャンネル」を新たな成長基盤として位置付け総力を上げて取り組んでまいります。

<商業印刷事業>

既存取引先への深耕と新規開拓の強化を図るとともに、「より安く、より速く、より良い品質」を追求し受注の拡大と利益率の改善を図ります。

<雑貨販売事業>

グループ企業として親会社であります青山商事（株）からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。今期出店は10店舗を予定しております。減損会計導入に伴う特別損失といたしまして、2億28百万円を見込んでおります。新規出店に伴う販売管理費の増加はあるものの、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、前期に引き続き、業容の拡大と省力化、合理化を目的としたもので、その総額は208億14百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 紳士服販売事業

当連結会計年度の設備投資金額は200億86百万円となりました。

所要資金につきましては、自己資金並びに金融機関からの借入金を充当いたしました。

<スーツ事業>

「洋服の青山」では、積極的に出店や移転・建替、リニューアルを実施し、当期中に38店舗を出店、20店舗を移転し1店舗を建替えるとともに既存店115店舗をリニューアルいたしました。

また、「洋服の青山」5店舗を閉店する一方、「青山スーツ工房」では2店舗を「洋服の青山」に業態変更し、2店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー」では、「ザ・シャツカンパニー」を含めて5店舗出店し、既存店3店舗をリニューアルするとともに、「ザ・シャツカンパニー」1店舗を閉店いたしました。

都会型新業態「ユニバーサル・ランゲージ」では、実験店として1店舗を開店いたしました。

<キャラジャ事業>

非効率な7店舗を閉店するとともに、既存店5店舗をリニューアルいたしました。

店舗の出退店等の状況

業 態	出 店	移 転	建 替	閉 店
洋服の青山	38	20	1	5
青山スーツ工房				2
ザ・スーツカンパニー	2			
ザ・シャツカンパニー	3			1
ユニバーサル・ランゲージ	1			
キャラジャ				7
計	44	20	1	15

なお、移転・建替、閉店、リニューアルに伴い112億65百万円の固定資産除却損が発生いたしました。

(2) カード事業

新規事業の営業拠点として、東京事務所を開設する等、営業基盤充実を図るため36百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

(3) 商業印刷事業

生産体制の拡充と効率化を図るために36百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

(4) 雑貨販売事業

平成17年2月期において、営業店の新設（17店舗）を中心に6億54百万円の設備投資を実施いたしました。

店舗は親会社であります青山商事（株）からの賃借物件が中心の出店（12店舗）であります。

また、9店舗を閉店し、1億30百万円の固定資産除却損を特別損失に計上いたしました。

所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

紳士服販売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地		その他	合 計	
				金 額	面積 (千㎡)			
営業店舗 31 店舗 (北海道地方)	販売設備	1,572		967	74 (54)	116	2,656	98 〔64〕
営業店舗 63 店舗 (東北地方)	販売設備	3,176		1,619	148 (120)	288	5,083	188 〔145〕
営業店舗 201 店舗 (関東地方)	販売設備	8,616		2,873	251 (244)	1,073	12,562	858 〔400〕
営業店舗 131 店舗 (中部地方)	販売設備	6,956		2,521	258 (231)	597	10,075	464 〔242〕
営業店舗 156 店舗 (近畿地方)	販売設備	7,782		3,972	366 (345)	639	12,395	557 〔369〕
営業店舗 62 店舗 (中国地方)	販売設備	3,995		3,123	117 (87)	407	7,526	209 〔139〕
営業店舗 28 店舗 (四国地方)	販売設備	2,405		1,080	65 (60)	173	3,659	103 〔59〕
営業店舗 101 店舗 (九州地方)	販売設備	5,322		2,655	187 (145)	490	8,468	338 〔218〕
本社 (広島県福山市)	その他 設 備	985	28	343	2	1,089	2,446	201 〔 9〕
商品センター (広島県深安郡神辺町)	物流設備	698		249	16	0	948	20 〔12〕
商品センター (岡山県井原市)	物流設備	1,955		198	17	4	2,158	15 〔22〕

(注) 1 土地面積の()は賃借部分で、内数であります。

2 従業員数は3月末就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に3月末人員(1人当たり1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 その他の主なものは器具備品であります。

4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名 称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS 端末システム	一式	5年	101	403
MD支援システム	一式	5年	10	132
事務合理化システム	一式	5年～6年	102	112
井原センター物流システム	一式	5年	27	185
新衛星情報システム	一式	6年	32	103

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アスコ	本社 (広島県福山市)	商業印刷事業	本社機能 制作設備他	610	3	443 (5.0)	36	1,094	90 [40]
(株)アスコ	大阪支店 (大阪市北区) 他6か所	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	97	0	54 (0.1)	8	161	78 [32]
(株)アスコ	印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷事業	印刷設備	791	19		7	819	69 [20]
(株)アスコ	福山支店 (広島県福山市)	商業印刷事業	支店機能 制作設備他	181	0	72 (0.3)	2	256	18 [6]
(株)アスコ	その他 (広島県福山市)	商業印刷事業	倉庫	196		144 (3.0)	0	341	[]
(株)青山 キャピタル	本社 (広島県福山市)	カード事業	本社機能	150	46	82 (0.9)		278	33 [19]
(株)青山 キャピタル	K S K カード 事業部 (岡山県倉敷市)	カード事業	支店機能	19	5			25	38 []
(株)青五	営業店舗127店舗	雑貨販売事業	販売設備	1,526	4	[117.2]	545	2,076	152 [715]

- (注) 1 土地面積の()は自社保有分であります。
2 賃借している土地の面積については[]内に外数で記載しております。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に平均人員を外数で記載しております。
5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	名 称	台 数	リース 期 間	年 間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)アスコ 印刷工場 (広島県府中市)	商業印刷 事 業	輪転機	3台	11年	139	708
		オフセット印刷機	1台	10年	24	109
		オフセット印刷機	1台	10年	24	104
		高速無線綴機	1台	10年	16	95
		自家発電システム	1式	10年	15	60
(株)青山キャピタル 本 社 (広島県福山市)	カード事業	クレジットシステム 及び顧客システム	1式	5年	93	15

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【営業設備の稼動状況】

提出会社

区 分	建物床面積(㎡)	売場面積(㎡)	床面積に対する 割合(%)	備 考
北海道地方	30,677.8	19,145.5	62.4	
東北地方	59,438.0	42,083.9	70.8	
関東地方	188,857.0	111,158.4	58.9	
中部地方	125,433.5	82,536.6	65.8	
近畿地方	144,575.6	91,516.1	63.3	
中国地方	57,983.2	39,131.6	67.5	
四国地方	31,631.0	20,738.5	65.6	
九州地方	88,630.1	57,160.0	64.5	
店舗合計	727,226.5	463,471.1	63.7	

4 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
<洋服の青山>						
八潮店(埼玉県八潮市)	販売設備(新設)	263	64	自己資金	16.12	17.4
さいたま緑店 (埼玉県さいたま市緑区)	販売設備(新設)	282	61	自己資金	17.1	17.4
名古屋港店 (愛知県名古屋市港区)	販売設備(新設)	281	62	自己資金	16.12	17.4
鴻巣店(埼玉県鴻巣市)	販売設備(新設)	637	231	自己資金	17.1	17.4
和田山店 (兵庫県朝来市和田山町)	販売設備(新設)	203	44	自己資金	16.12	17.4
大津木下店(滋賀県大津市)	販売設備(新設)	311	67	自己資金	16.12	17.4
鹿児島始良店 (鹿児島県始良郡始良町)	販売設備(新設)	322	71	自己資金	17.2	17.5
前橋国領総本店 (群馬県前橋市)	販売設備(新設)	1,366	586	自己資金	17.2	17.4
横浜港港台店 (神奈川県横浜市港南区)	販売設備(新設)	326	83	自己資金	17.1	17.5
札幌手稲前田店 (北海道札幌市手稲区)	販売設備(新設)	207	13	自己資金	17.4	17.6
岡崎南店(愛知県岡崎市)	販売設備(移転)	340	73	自己資金	17.1	17.4
新新発田店(新潟県新発田市)	販売設備(移転)	945	380	自己資金	16.12	17.4
高知介良店(高知県高知市)	販売設備(移転)	335	85	自己資金	17.2	17.5
高石店(大阪府高石市)	販売設備(移転)	261	54	自己資金	17.2	17.5
新古川店(宮城県古川市)	販売設備(移転)	266	54	自己資金	17.2	17.5
高崎上大類店(群馬県高崎市)	販売設備(移転)	1,557	619	自己資金	17.2	17.5
新守口店(大阪府守口市)	販売設備(移転)	180	10	自己資金	17.3	17.5
新御殿場店(静岡県御殿場市)	販売設備(移転)	346	83	自己資金	17.3	17.5
既存店リニューアル 60店舗	販売設備(更新)	1,200		自己資金	17.8	17.9
<ザ・スーツカンパニー>						
既存店リニューアル 10店舗	販売設備(更新)	200		自己資金	17.8	17.9
<ユニバーサル・ランゲージ>						
新宿店(東京都新宿区)	販売設備(新設)	419	120	自己資金	17.4	17.5
<キャラジャ>						
名護店(沖縄県名護市)	販売設備(新設)	256	129	自己資金	16.8	17.4
上期合計		10,509	2,898			
<洋服の青山>						
営業店新設 14店舗(未定)	販売設備(新設)	6,900	1,131	自己資金		
既存店 移転・建替 15店舗(未定)	販売設備(移転)	4,270		自己資金		
既存店 リニューアル 60店舗(未定)	販売設備(更新)	1,200		自己資金		
<ザ・スーツカンパニー>						
営業店新設 1店舗(未定)	販売設備(新設)	400	30	自己資金		
<ユニバーサル・ランゲージ>						
営業店新設 2店舗(未定)	販売設備(新設)	800		自己資金		
<キャラジャ>						
営業店新設 1店舗(未定)	販売設備(新設)	250	5	自己資金		
下期合計		13,820	1,166			
合計		24,329	4,065			

(注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金・保証金を含んでおります。

2 今後の所要資金20,264百万円は、自己資金により賅う予定であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社(雑貨販売事業)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	開店予定 年 月
(株)青五	花巻店 (岩手県花巻市)	販売設備の新設	43	43	自己資金	17.3	17.3
	福岡田村店 他2店舗 (福岡県福岡市 他)	販売設備の新設	75		自己資金	17.3~4	17.4
	岡崎インター店 (愛知県岡崎市)	販売設備の新設	34		自己資金	17.4	17.5
	堺鳳店 他4店舗 (大阪府堺市 他)	販売設備の新設	161		自己資金	17.5~6	17.6
	大宰府水城店 (福岡県太宰府市)	販売設備の新設	33		自己資金	17.8	17.8
合 計			347	43			

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金により賅う予定であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 雑貨販売事業を行っている(株)青五の決算日は2月末日であります。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社(紳士服販売事業)

事業所名 (所在地)	設備の内容	自社 賃借	除却の理由	除却予定額 (百万円)	除却内訳	除却等の 予定年月
<洋服の青山> 廿日市宮内店 (広島県廿日市市)	販売設備	賃借	店舗の閉鎖	37	建物・付属設備	17.7
合 計				37		

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	335 (注)1	304 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,500 (注)3	30,400 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,599 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,599 資本組入額 799	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、第38回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、2名退職、46名の権利行使により、新株予約権の数580個と、新株予約権の目的となる株式の数58,000株は減少しております。

4 権利行使により、新株予約権の数31個と、新株予約権の目的となる株式の数3,100株は減少しております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,030 (注) 1	1,030 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,000 (注) 3	103,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,907 (注) 2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を保有していることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同 左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	その他の条件については、第39回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。	同 左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当事業年度において、4名退職により、新株予約権の数50個と、新株予約権の目的となる株式の数5,000株は失権しております。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,710 (注)1	13,520 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,371,000 (注)3	1,352,000 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,734 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,734 資本組入額 1,367	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 新株予約権の質入、相続は認めないものとする。	

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	その他の条件については、第40回定時株主総会及び新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同 左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 権利付与日以降、退職並びに降格（合計で51名）により、新株予約権の数680個と、新株予約権の目的となる株式の数68,000株は失権しております。
4 退職並びに降格（合計で16名）により、新株予約権の数190個と、新株予約権の目的となる株式の数19,000株は失権しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月17日(注)	825,000	69,474,816		62,504		62,324
平成13年1月22日(注)	465,800	69,009,016		62,504		62,324
平成13年2月22日(注)	697,000	68,312,016		62,504		62,324
平成13年3月22日(注)	474,200	67,837,816		62,504		62,324
平成13年5月14日(注)	443,800	67,394,016		62,504		62,324

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の利益による消却に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数(人)		82	27	256	264	2	6,890	7,521	
所有株式数 (単元)		257,479	2,569	72,809	207,590	6	133,049	673,502	43,816
所有株式数 の割合(%)		38.2	0.4	10.8	30.8	0.0	19.8	100.00	

(注) 自己株式1,758,443株は、「個人その他」に17,584単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,217	10.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,267	9.30
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3-5	3,380	5.02
青山五郎	広島県福山市御門町1丁目1-9	3,363	4.99
ステート・ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,510	3.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,462	3.65
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,481	2.2
ステート・ストリート信託銀行株式会 社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山JTトラストタワー	1,286	1.91
インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアーツ (常任代理人:スタンダード チャー タード銀行)	200 CLARENDON STR EET P.O. BOX 9130, BO STON, MA 02117-9130, U S A (東京都千代田区永田町二丁目11番 1号 山王パークタワー21階)	1,112	1.65
ビー エヌ ピー パリバ セキュリ ティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人:香港上海銀行東京店カ ストディ業務部)	23, AVENUE DE LA P ORTE NEUVE L - 2085 LUXEMBOURG, LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,033	1.53
計		30,114	44.68

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は、自己株式1,758千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 7,217千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,267千株 |
| ステート・ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 2,510千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,462千株 |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 | 1,481千株 |
| ステート・ストリート信託銀行株式会社 | 1,286千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,758,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,591,800	655,918	
単元未満株式	普通株式 43,816		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		655,918	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	1,758,400		1,758,400	2.6
計		1,758,400		1,758,400	2.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によっております。

平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会終結時に在任する当社取締役15名及び同日に在籍する従業員868名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15名及び従業員868名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,318,000株
譲渡価額(円)	1,591円(注)1
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任及び退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 1 なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使に伴い、平成17年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、従業員50名 55,300株となっております。

平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在籍する従業員121名に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員121名
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	131,000株
譲渡価額(円)	1,805円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	退職の場合の取扱い、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 1 なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使に伴い、平成17年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、42名で37,200株となっております。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第38回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員99名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員99名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,599 (注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 2 権利付与日以降、付与対象者の退職並びに権利行使に伴い、平成17年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、32名で30,400株となっております。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第39回定時株主総会終結時に在籍する当社従業員94名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員94名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	111,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,907(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職に伴い、平成17年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、88名で103,000株となっております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第40回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員並びに当社子会社株式会社青山キャピタルの取締役及び従業員1,005名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14名 当社従業員973名 子会社 株式会社青山キャピタル取締役2名 子会社 株式会社青山キャピタル従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,468,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,734(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。 新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 権利付与日以降、付与対象者の退職に伴い、平成17年5月31日現在の付与対象者数及び株式数は、914名で1,352,000株となっております。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第41回定時株主総会終結時に在任する当社および当社子会社の従業員105名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員103名 子会社 株式会社青山キャピタル従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	112,500株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、定年退職または会社都合により地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者において、降格若しくはこれに準じる事由が生じた場合は、取締役会の決議を経て付与した新株予約権を取消若しくはこれを減ずることができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ、相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議事項 (平成16年6月29日)	700,000	2,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	700,000	1,953,000,500
残存決議株式数及び価額の総額		146,999,500
未行使割合(%)	0	7.0

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区 分	処分、消去又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分 を行った取得自己株式	463,200	748,548,600
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得 自己株式の移転		
計	463,200	748,548,600

ホ 【自己株式の所有状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株 式 数(株)
保有自己株式数	700,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当方針は、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、平成16年3月期に実施いたしました創立40周年記念配当5円を普通配当に切り替え、1株当たり40円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、開店資金、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,809	1,965	1,755	2,755	3,020
最低(円)	775	995	1,190	1,460	2,130

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,580	2,545	2,885	2,815	2,775	3,020
最低(円)	2,185	2,215	2,470	2,570	2,555	2,765

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青 山 五 郎	昭和5年 3月4日生	昭和39年5月 昭和63年3月 平成9年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成12年4月 平成15年5月	青山商事株式会社設立、代表取締役社長 有限会社青山物産設立、 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社栄商代表取締役会長(現任) 有限会社エム・ディー・エス 代表取締役会長(現任) 株式会社青五代表取締役会長(現任) 株式会社青山キャピタル取締役会長(現任)	3,363
代表取締役 副会長		宮 前 洋 昭	昭和17年 9月14日生	昭和39年5月 昭和49年5月 昭和57年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役副社長兼営業本部長 青山洋服股份有限公司董事長(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長(現任)	418
代表取締役 副会長		宮 前 省 三	昭和20年 2月26日生	昭和39年5月 昭和52年6月 昭和57年5月 昭和62年5月 昭和62年12月 平成9年6月 平成11年8月 平成15年2月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役商品第二部長 当社常務取締役商品部長 当社専務取締役商品本部長 当社代表取締役社長兼総合企画本部長 株式会社青山キャピタル 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 当社代表取締役副会長(現任)	364
代表取締役 社長 兼執行役員 社長		青 山 理	昭和34年 3月1日生	昭和56年4月 昭和62年12月 昭和63年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年2月 平成17年6月	当社入社 当社商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役商品副本部長 当社常務取締役商品副本部長 当社専務取締役商品本部長 兼総合企画本部長補佐 上海青山服装有限公司董事長(現任) 当社専務取締役スーツ事業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)	349
取締役 相談役		青 山 睦 雄	昭和7年 5月3日生	昭和39年5月 昭和54年9月 昭和62年12月 平成9年6月 平成17年6月	当社入社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社取締役相談役(現任)	406
取締役 兼常務 執行役員	企画管理本部長 兼総合企画部長	宮 武 真 人	昭和23年 12月9日生	平成9年5月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年6月	株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)本所支店長 当社入社(出向)管理副本部長 株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)退職 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役管理本部長兼社長室長 当社取締役兼常務執行役員 企画管理本部長兼総合企画部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		遠藤 幸辰	昭和10年 2月9日生	平成8年7月 平成9年6月 平成12年6月	当社入社新規事業部部長 当社経理部長 当社監査役(現任)	5
監査役 (常勤)		新浜 英明	昭和12年 12月27日生	平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月	下関税務署長 退官 当社監査役(現任)	9
監査役		内林 誠之	昭和24年 5月12日生	昭和51年4月 昭和54年4月 昭和56年3月 昭和56年5月 平成13年6月	大阪地方裁判所裁判官判事補任官 松山地方・家庭裁判所転任 裁判官退官 弁護士開業 当社監査役(現任)	
監査役		大木 洋	昭和18年 10月27日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	海田税務署長 広島国税局調査査察部査察管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島国税局調査査察部長 退官 税理士登録・開業 当社監査役(現任)	0
計						4,918

- (注) 1 監査役 新浜英明、監査役 内林誠之及び監査役 大木洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長 青山五郎は、取締役相談役 青山睦雄の実兄、代表取締役副会長 宮前洋昭及び代表取締役副会長 宮前省三の義兄、代表取締役社長兼執行役員社長 青山理の実父であります。
- 3 当社は、取締役会の一層の活性化を図るため、平成17年6月29日に執行役員制度を導入いたしました。「意思決定・監督の機能」と「業務執行の機能」を分離し、取締役会は、経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けました。
- 執行役員は13名であります。

役名	氏名	担当
代表取締役社長兼執行役員社長	青山 理	
取締役兼常務執行役員	宮武 真人	企画管理本部長兼総合企画部長
常務執行役員	宮川 道信	開発本部長
常務執行役員	金生 嘉夫	東京本部長兼広報室長
執行役員	多川 幸雄	経理部長兼関連事業部長
執行役員	長谷川 清秀	IT・システム部長
執行役員	平川 省三	総務部長
執行役員	藤井 康博	営業部長
執行役員	谷川 栄治	販促部長兼情報セキュリティ担当
執行役員	畑山 房則	関東地区統括兼埼玉ブロック長
執行役員	松川 修之	営業本部長兼営業企画部長
執行役員	藤井 満典	TSC営業部長
執行役員	岡野 真二	商品本部長兼第二商品部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えております。また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。

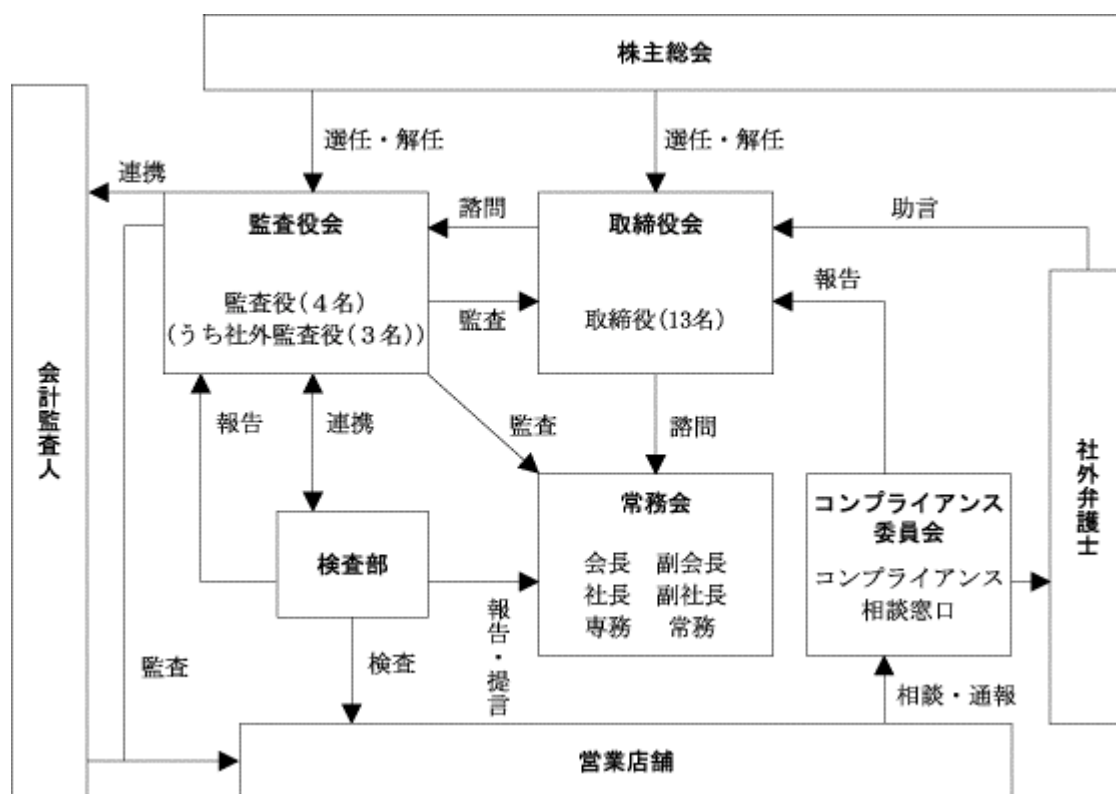
また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイスなどは、取締役会などを通して経営にフィードバックさせております。

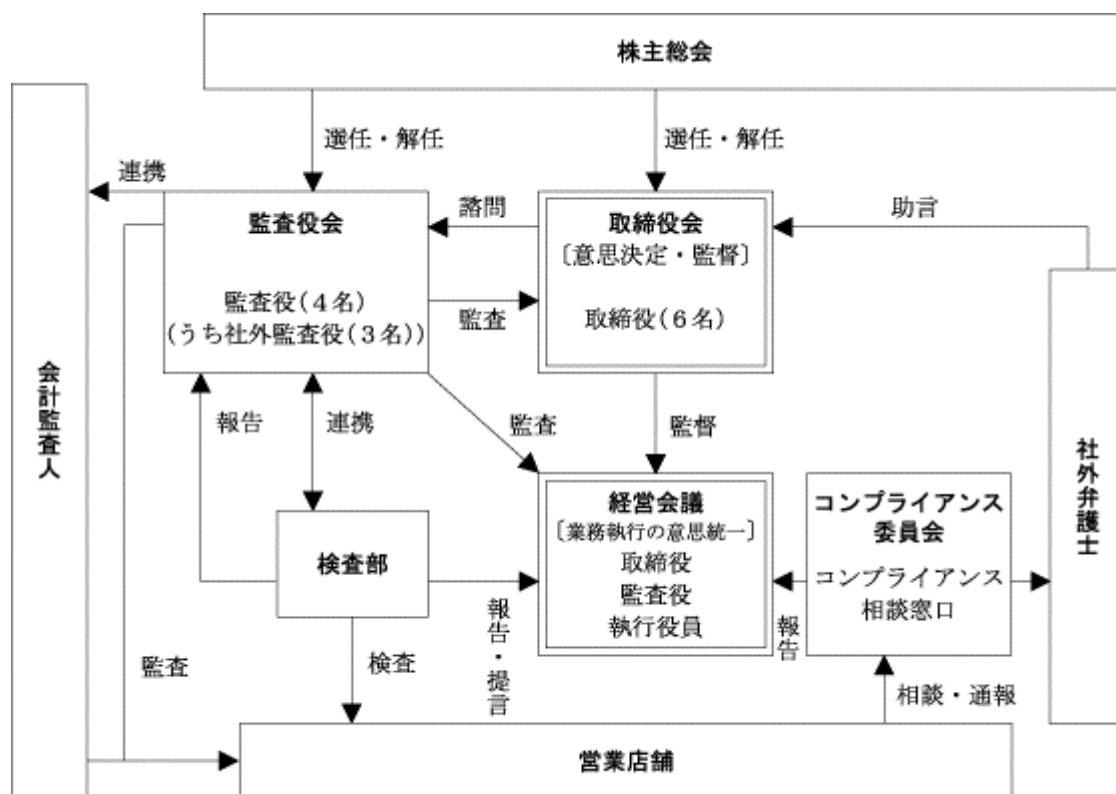
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含んだ4名で構成されております。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり経営監視は、有効に機能しているものと考えております。

また、2名の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

当社の業務執行の体制と内部統制システムの概要は下図の通りであります。
〔平成17年3月31日現在〕



〔株主総会終了後〕



※ は、株主総会終了後変更箇所です。

(2) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は笠原壽太郎氏、近藤敏博氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補13名であります。

なお、監査法人トーマツは、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりましたので、新たに、あずさ監査法人を選任いたしました。

(3) 会社と社外取締役、社外監査役との人的・資本的關係、または取引關係等について

当社は現在、社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役3名のうち新浜英明は、当社株式を9,000株、大木洋は同100株を保有しております。

この他に、当社と社外監査役3名の間には、人的關係、資本的關係、または取引關係、その他の利害關係はありません。

(4) 内部監査の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査につきましては、検査部が実施しております。

検査部は、各事業本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、営業店の業務活動全般に亘り、定期的に（または必要に応じて随時）臨店検査を実施し、問題点や今後の課題などを常務会、監査役会及び代表取締役に報告する体制を採用しております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、営業上の諸問題に対する対応を検討しております。

委員会には、連結対象会社をメンバーに加えて、グループの業務活動が適正かつ効率的に行われているかチェックしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに向けた最近の取組み

当期におきましては、取締役会を17回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を確認しております。

また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を4回開催し、社内のコンプライアンス体制の強化や営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。

また、社員の行動規範となるコンプライアンス・マニュアルを作成いたしました。

個人情報保護法が本年4月に施行され、個人情報管理の重要性が一層増しておりますが、情報管理体制の強化を図るため「情報セキュリティ担当役員」を設けるとともに、個人情報保護マニュアルを作成し、社員教育の徹底とともに情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

コーポレート・ガバナンスを充実するために、平成17年6月29日に執行役員制度を導入し、「意思決定・監督の機能」と「業務執行の機能」を分離し、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることといたしました。

これに伴い、取締役の人数は、13名から6名となりました。

また、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで、迅速な意思決定と業務執行が行えるようになりました。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役14名 388 百万円 (うち1名は、平成16年12月に辞任により退任)

監査役5名 37 百万円 (うち1名は、平成16年6月に任期満了により退任)

(注) 利益処分による役員賞与金及び使用人兼務取締役(6人)の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりません。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22 百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5 百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム導入プロジェクト支援に対するものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			24,931		24,371	
2 受取手形及び売掛金			7,631		8,706	
3 有価証券			14,212		14,097	
4 たな卸資産			34,746		37,098	
5 繰延税金資産			1,629		1,706	
6 営業貸付金			41,962		49,410	
7 その他			27,286		10,865	
貸倒引当金			659		598	
流動資産合計			151,741	52.9	145,657	49.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		87,834		96,351		
減価償却累計額		42,390	45,443	45,539	50,812	
(2) 機械装置及び運搬具		529		152		
減価償却累計額		433	96	95	56	
(3) 土地	3		22,773		25,948	
(4) 建設仮勘定			548		1,019	
(5) その他		13,839		13,624		
減価償却累計額		8,371	5,467	7,985	5,638	
有形固定資産合計			74,329	25.9	83,476	28.4
2 無形固定資産			1,082	0.3	1,184	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		8,379		8,492	
(2) 長期貸付金			1,121		1,077	
(3) 繰延税金資産			3,073		7,616	
(4) 敷金・保証金			44,105		43,850	
(5) 役員・従業員に対する 保険積立金			866		187	
(6) その他	1		2,532		2,425	
貸倒引当金			148		43	
投資その他の資産合計			59,928	20.9	63,605	21.6
固定資産合計			135,340	47.1	148,266	50.4
資産合計			287,081	100.0	293,924	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	10,987		17,777	
2		短期借入金	3,340		4,280	
3		一年以内償還予定の 社債	20,000			
4		未払金	21,471		18,842	
5		未払法人税等	5,778		6,771	
6		賞与引当金	1,027		1,192	
7		その他	12,982		11,501	
		流動負債合計	75,586	26.3	60,366	20.5
固定負債						
1		社債			10,000	
2		長期借入金	680		10,000	
3		退職給付引当金	2,426		2,560	
4		役員退職慰労引当金	1,140		2,268	
5		ポイント引当金	2,007		2,440	
6		その他	673		868	
		固定負債合計	6,927	2.5	28,137	9.6
		負債合計	82,513	28.8	88,504	30.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,200	0.4	1,370	0.5
(資本の部)						
	2	資本金	62,504	21.8	62,504	21.3
		資本剰余金	62,370	21.6	62,411	21.2
		利益剰余金	100,464	35.0	102,214	34.8
	3	土地再評価差額金	19,563	6.8	19,486	6.7
		その他有価証券評価差額金	5	0.0	71	0.0
	4	自己株式	2,414	0.8	3,665	1.2
		資本合計	203,367	70.8	204,049	69.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	287,081	100.0	293,924	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			186,400	100.0	195,968	100.0
売上原価			86,698	46.5	89,961	45.9
売上総利益			99,701	53.5	106,007	54.1
販売費及び一般管理費	1		83,130	44.6	85,865	43.8
営業利益			16,570	8.9	20,142	10.3
営業外収益						
1 受取利息		331			274	
2 受取配当金		19			10	
3 連結調整勘定償却額		261				
4 不動産賃貸収入		159			197	
5 その他		463	1,235	0.6	395	877
営業外費用						
1 支払利息		334			230	
2 社債発行費償却					59	
3 その他		95	429	0.2	33	323
経常利益			17,376	9.3	20,696	10.6
特別利益						
1 固定資産売却益	2	134			139	
2 前期損益修正益			134	0.1	0	140
特別損失						
1 固定資産除却・売却損	3	1,530			1,421	
2 前期損益修正損					33	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		894			972	
4 デリバティブ評価損失					9,234	
5 出資金評価損					204	
6 投資有価証券評価損			2,424	1.3	11	11,879
税金等調整前当期純利益			15,086	8.1	8,957	4.6
法人税、住民税 及び事業税		7,820			8,710	
法人税等調整額		1,294	6,526	3.5	4,664	4,046
少数株主利益			242	0.1		261
当期純利益			8,317	4.5	4,650	2.4

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金 額(百万円)		金 額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			62,324		62,370
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		45	45	40	40
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			62,370		62,411
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			94,598		100,464
利益剰余金増加高					
当期純利益		8,317	8,317	4,650	4,650
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,310		2,635	
2 役員賞与		134		187	
3 土地再評価差額金取崩額		7	2,451	76	2,899
利益剰余金期末残高			100,464		102,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,086	8,957
2		5,223	5,995
3		261	
4		7	162
5		144	165
6		158	133
7		1,038	1,128
8		587	432
9		351	285
10		334	230
11			9
12		134	139
13		1,530	1,421
14			204
15			9,234
16		55	1,075
17		8,147	7,447
18		199	2,351
19		3,363	6,814
20		555	2,311
21		34	18
22		145	203
23		878	1,862
	小計	13,303	22,595
24		307	302
25		332	319
26		6,410	7,717
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,867	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,854	2,721
2		244	4,483
3		29,039	9,998
4		34,080	21,817
5		16,289	18,177
6		161	248
7		3,038	2
8		2,453	2,209
9		85	69
10		8,392	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		9,711	4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		300	400
2			10,000
3		140	140
4			10,000
5			20,000
6		242	1,210
7		2,310	2,635
8		75	75
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		2,468	3,660
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		5,311	6,700
現金及び現金同等物の期首残高			
		30,397	25,086
現金及び現金同等物の期末残高			
		25,086	31,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社アスコン 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 ブルーリバース株式会社</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 上海青山服装有限公司</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同 左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>株式会社青山キャピタル 株式会社青五</p> <p>いずれも決算日 2月末日</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商 品：主として個別法による原価法 製品、仕掛品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年、50年 その他 3年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ取引 同 左 たな卸資産 商 品： 同 左 製品、仕掛品： 同 左 原材料： 同 左 貯蔵品： 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当連結会計年度から3年間で均等償却することとし、当連結会計年度負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 115百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,009百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社のうち3社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ495百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="287 403 798 481"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>409 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,112 百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,518,975 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,064 百万円	その他(出資金)	409 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 403 1428 481"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>204 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の状況 当社の発行済株式総数は、普通株式 67,394,016 株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,238 百万円</p> <p>4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,758,443株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,065 百万円	その他(出資金)	204 百万円
投資有価証券(株式)	1,064 百万円								
その他(出資金)	409 百万円								
投資有価証券(株式)	1,065 百万円								
その他(出資金)	204 百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 15,333 百万円 ポイント関連費用 3,073 百万円 給料手当 19,527 百万円 貸倒引当金繰入額 231 百万円 賞与引当金繰入額 976 百万円 退職給付費用 357 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 144 百万円 賃借料 18,137 百万円 減価償却費 5,097 百万円 2 固定資産売却益の内訳 土地 134 百万円 3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 995 百万円 工具器具備品 210 百万円 敷金・保証金 213 百万円 機械装置及び運搬具 80 百万円 その他 29 百万円 合 計 1,530 百万円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 15,577 百万円 ポイント関連費用 2,428 百万円 給料手当 20,350 百万円 貸倒引当金繰入額 14 百万円 賞与引当金繰入額 1,136 百万円 退職給付費用 308 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 166 百万円 賃借料 18,304 百万円 減価償却費 5,872 百万円 2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 120 百万円 土地 18 百万円 その他 0 百万円 合 計 139 百万円 3 固定資産除却・売却損の内訳 建物及び構築物 934 百万円 工具器具備品 187 百万円 敷金・保証金 263 百万円 機械装置及び運搬具 24 百万円 その他 10 百万円 合 計 1,421 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,931 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,845 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999 百万円 現金及び現金同等物 25,086 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,371 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 83 百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,498 百万円 現金及び現金同等物 31,786 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工 具 器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	3,011	1,853	1,714	6,579	取得価額 相当額	2,893	1,557	2,302	6,752																				
減価償却 累計額 相当額	1,121	1,073	1,106	3,301	減価償却 累計額 相当額	1,334	769	1,494	3,598																				
期末残高 相当額	1,890	779	608	3,277	期末残高 相当額	1,558	787	808	3,154																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>923 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,277 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	923 百万円	1年超	2,354 百万円	合 計	3,277 百万円	支払リース料	1,191 百万円	減価償却費相当額	1,191 百万円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>825 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,154 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,019 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	825 百万円	1年超	2,328 百万円	合 計	3,154 百万円	支払リース料	1,019 百万円	減価償却費相当額	1,019 百万円
1年以内	923 百万円																												
1年超	2,354 百万円																												
合 計	3,277 百万円																												
支払リース料	1,191 百万円																												
減価償却費相当額	1,191 百万円																												
1年以内	825 百万円																												
1年超	2,328 百万円																												
合 計	3,154 百万円																												
支払リース料	1,019 百万円																												
減価償却費相当額	1,019 百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,794	4,864	70
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,918	8,901	16
合 計		13,712	13,766	53

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	82	92	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4	3	0
合 計		86	96	9

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	6,998
無担保社債	300
合 計	7,298

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
社 債	7,213	4,500	2,299	
そ の 他	6,998			
合 計	14,212	4,500	2,299	

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	5,999	6,097	98
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	2,500	2,484	15
合 計		8,499	8,582	83

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	120	240	119
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5	5	0
合 計		126	245	119

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	12,097
無担保社債	300
合 計	12,397

(2) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	382

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内 (百万円)	1 年 超 5 年 以 内 (百万円)	5 年 超 10 年 以 内 (百万円)	10 年 超 (百万円)
債 券				
社 債	2,000	5,500	1,299	
そ の 他	12,097			
合 計	14,097	5,500	1,299	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利借入等 為替予約等 外貨建金銭債務等 ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより、行っております。</p> <p>取引の実行に際しては、経理部(提出会社)または管理部(連結子会社)の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定します。</p> <p>また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	82,198	72,267	9,464	9,464

(注)(1) 時価の算定方法

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	2,553	2,567
ロ 年金資産残高(百万円)	119	136
ハ 小計(イ+ロ)(百万円)	2,433	2,431
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	7	128
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	2,426	2,560

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	294	292
ロ 利息費用(百万円)	60	62
ハ 期待運用収益(百万円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	27	25
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	382	328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	1.5%~2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年~8年	3年~8年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等 453 百万円 賞与引当金 404 百万円 貸倒引当金超過額 236 百万円 退職給付引当金 876 百万円 役員退職慰労引当金 460 百万円 ポイント引当金 809 百万円 減価償却費超過額 801 百万円 その他 695 百万円 繰延税金資産合計 4,737 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4 百万円 連結手続上相殺される未実現利益 30 百万円 繰延税金負債合計 34 百万円 繰延税金資産の純額 4,702 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税等 526 百万円 賞与引当金 471 百万円 貸倒引当金超過額 168 百万円 退職給付引当金 952 百万円 役員退職慰労引当金 897 百万円 ポイント引当金 984 百万円 減価償却費超過額 1,046 百万円 デリバティブ評価差額 3,724 百万円 その他 620 百万円 繰延税金資産合計 9,393 百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 48 百万円 その他 21 百万円 繰延税金負債合計 70 百万円 繰延税金資産の純額 9,323 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳 法定実効税率 41.74 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21 % 住民税均等割等 2.05 % 繰越欠損金当期控除 0.10 % 受取配当金連結相殺消去 0.20 % その他 0.56 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.26 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳 法定実効税率 40.33 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.32 % 住民税均等割等 3.43 % 受取配当金連結相殺消去 0.34 % その他 1.11 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.17 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,124	7,357	6,102	20,815	186,400		186,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,039		3,039	(3,039)	
計	152,124	7,357	9,142	20,815	189,440	(3,039)	186,400
営業費用	138,990	5,551	8,757	20,285	173,584	(3,754)	169,829
営業利益	13,134	1,806	384	530	15,855	715	16,570
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	241,344	49,379	7,272	6,964	304,961	(17,879)	287,081
減価償却費	4,725	70	187	241	5,223		5,223
資本的支出	18,572	139	336	440	19,488		19,488

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 29,563 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」の「(二)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は 115百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	紳士服 販売事業 (百万円)	カード 事業 (百万円)	商業印刷 事業 (百万円)	雑貨販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,688	7,732	6,232	21,315	195,968		195,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			3,061		3,061	(3,061)	
計	160,688	7,732	9,294	21,315	199,030	(3,061)	195,968
営業費用	144,595	5,504	8,900	20,711	179,711	(3,885)	175,826
営業利益	16,092	2,228	393	603	19,318	823	20,142
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	230,684	56,203	7,121	6,718	300,727	(6,803)	293,924
減価償却費	5,493	87	168	245	5,995		5,995
資本的支出	19,073	70	193	277	19,615		19,615

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業.....スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

カード事業.....小口金融・クレジット

商業印刷事業.....各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

雑貨販売事業.....日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 35,657 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,490	買掛金	864
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	46
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	168	買掛金	21
								営業用消耗品の購入	2,479	未払金	429
								事務所の賃貸	2		
	㈱栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	349	買掛金	50
								営業用消耗品の購入	1,113	未払金	113
								事務所の賃貸	1		
(有)青山物産 (注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有) 直接5.0%	兼任3人	保険契約及び事務所の賃貸	店舗等の損害保険料の支払	7	未払金	0	
							事務所の賃貸	1			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株) (当社取締役真野耕史及びその近親者が33.5%を直接所有、35.5%を間接所有) への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株) (当社取締役真野耕史及びその近親者が64.6%を直接所有、27.2%を間接所有) からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 ㈱栄商 (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 (有)青山物産 (当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有) への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 6 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,772	買掛金	939
								保証金の受入		預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8		
								建設協力金の支払		敷金・保証金	45
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	166	買掛金	16
								営業用消耗品の購入	858	未払金	168
								事務所の賃借	2		
	㈱米商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	355	買掛金	29
								営業用消耗品の購入	1,212	未払金	245
								事務所の賃借	1		
(有)青山物産 (注5)	広島県福山市	56	損害保険代理店業	(被所有) 直接5.0%	兼任3人	保険契約及び事務所の賃借	店舗等の損害保険料の支払	19	未払金	0	
							事務所の賃借	1			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が34.9%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史(平成17年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任)及びその近親者が72.8%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- ㈱米商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (有)青山物産(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)への営業店等の損害保険料の支払については、実質一般に適用される料率に基づいております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,084 円 32 銭	1株当たり純資産額	3,105 円 97 銭
1株当たり当期純利益	123 円 76 銭	1株当たり当期純利益	67 円 87 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123 円 50 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67 円 72 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,317 百万円	4,650 百万円
普通株主に帰属しない金額	187 百万円	187 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(187 百万円)	(187 百万円)
普通株式に係る当期純利益	8,130 百万円	4,462 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,692,959 株	65,758,946 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	139,836 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(139,836 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 13,710 個) 普通株式 1,371,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
青山商事株式会社	第1回無担保社債	平成11年 11月10日	20,000		1.53	無担保	平成16年 11月10日
株式会社 青山キャピタル	第1回無担保社債	平成16年 6月3日		5,000	0.97	無担保	平成21年 6月3日
株式会社 青山キャピタル	第2回無担保社債	平成16年 6月4日		5,000	1.05	無担保	平成21年 6月4日
合計			20,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	3,600	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	140	680	2.07	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	680	10,000	0.82	平成21年11月30日
合計	4,020	14,280		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	19,469		19,402	
2		受取手形	20		21	
3		売掛金	5,568		6,581	
4		有価証券	14,212		14,097	
5		商 品	31,923		34,006	
6		貯蔵品	148		218	
7		前渡金	22		14	
8		関係会社短期貸付金	45,700		40,700	
9		前払費用	1,586		1,814	
10		繰延税金資産	1,391		1,461	
11		未収収益	39		23	
12		抵当証券	1,000			
13		リース債権信託	13,000		6,800	
14		為替予約繰延ヘッジ損失	8,777			
15		その他	374		540	
		貸倒引当金	106		13	
		流動資産合計	143,127	51.6	125,667	46.0
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建 物	70,704		77,565	
		減価償却累計額	35,251	35,453	37,889	
		(2) 構築物	12,878		14,645	
		減価償却累計額	6,453	6,425	7,083	
		(3) 車両運搬具	181		38	
		減価償却累計額	133	47	10	
		(4) 器具備品	12,191		12,785	
		減価償却累計額	7,552	4,639	7,805	
		(5) 土 地	21,975		25,150	
		(6) 建設仮勘定	548		1,019	
		有形固定資産合計	69,090	24.9	78,418	28.7
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	621		656	
		(2) 商標権	1		2	
		(3) ソフトウェア	117		163	
		(4) 電話加入権	111		112	
		無形固定資産合計	852	0.3	934	0.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,297		7,407	
(2) 関係会社株式		7,140		7,140	
(3) 関係会社出資金		409		206	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		0			
(5) 関係会社長期貸付金		84		9	
(6) 長期前払費用		1,379		1,497	
(7) 繰延税金資産		2,912		7,391	
(8) 敷金・保証金		43,444		43,080	
(9) 役員・従業員に 対する保険積立金		865		184	
(10)その他		1,057		1,056	
貸倒引当金		102		6	
投資その他の資産合計		64,487	23.2	67,965	24.9
固定資産合計		134,431	48.4	147,318	54.0
資産合計		277,558	100.0	272,986	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		436		293	
2 買掛金		8,434		15,339	
3 一年以内償還予定の社債		20,000			
4 未払金		22,553		19,924	
5 未払費用		821		766	
6 未払法人税等		4,834		5,997	
7 未払消費税等		372		343	
8 賞与引当金		927		1,082	
9 設備支払手形		1,727		26	
10 為替予約		8,777		9,464	
11 その他		501		481	
流動負債合計		69,385	25.0	53,718	19.7
固定負債					
1 長期借入金				10,000	
2 退職給付引当金		2,382		2,488	
3 役員退職慰労引当金		1,009		2,013	
4 ポイント引当金		2,007		2,440	
5 その他		603		826	
固定負債合計		6,003	2.2	17,768	6.5
負債合計		75,388	27.2	71,486	26.2

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	62,504	22.5	62,504	22.9
資本剰余金					
1 資本準備金		62,324		62,324	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		46		87	
資本剰余金合計		62,370	22.5	62,411	22.9
利益剰余金					
1 利益準備金		2,684		2,684	
2 任意積立金					
別途積立金		88,900		93,100	
3 当期末処分利益		7,491		3,689	
利益剰余金合計		99,075	35.7	99,473	36.4
土地再評価差額金	4	19,372	7.0	19,295	7.1
その他有価証券評価差額金	3	6	0.0	71	0.0
自己株式	2	2,414	0.9	3,665	1.3
資本合計		202,169	72.8	201,499	73.8
負債資本合計		277,558	100.0	272,986	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			152,124	100.0	160,688	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		32,491			31,923		
2 当期商品仕入高		63,540			68,573		
3 当期外注工賃		3,593			3,909		
合 計		99,625			104,405		
4 商品期末たな卸高		31,923	67,702	44.5	34,006	70,399	43.8
売上総利益			84,422	55.5		90,288	56.2
販売費及び一般管理費	1		71,323	46.9		74,240	46.2
営業利益			13,099	8.6		16,048	10.0
営業外収益							
1 受取利息	4	923			765		
2 有価証券利息		84			84		
3 受取配当金	4	83			84		
4 不動産賃貸料	4	238			308		
5 その他		349	1,678	1.1	191	1,434	0.9
営業外費用							
1 社債利息		306			206		
2 その他		80	386	0.2	29	235	0.2
経常利益			14,391	9.5		17,247	10.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	134			138		
2 貸倒引当金戻入益			134	0.1	194	333	0.2
特別損失							
1 固定資産除却・売却損	3	1,326			1,265		
2 前期損益修正損					33		
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		894			894		
4 デリバティブ評価損失					9,234		
5 出資金評価損			2,221	1.5	204	11,633	7.2
税引前当期純利益			12,304	8.1		5,946	3.7
法人税、住民税 及び事業税		6,481			7,298		
法人税等調整額		1,102	5,378	3.5	4,592	2,705	1.7
当期純利益			6,926	4.6		3,240	2.0
前期繰越利益			572			525	
土地再評価差額金取崩額			7			76	
当期末処分利益			7,491			3,689	

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			7,491		3,689
利益処分量					
1 配当金		2,635		2,625	
2 役員賞与金		131		128	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3 任意積立金					
別途積立金		4,200	6,966	400	3,153
次期繰越利益			525		535
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			46		87
その他資本剰余金 次期繰越額			46		87

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年～39年、50年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員の在任期間の長期化により金額の重要性が増してきたこと、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び「役員退職慰労金内規」の改訂を行ったことを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当期発生額 115百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 2,683百万円については当期から3年間で均等償却することとし、当期負担額 894百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円減少し、税引前当期純利益は1,009百万円減少しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利借入等 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「為替予約繰延ヘッジ損失」については、当事業年度において総資産額の 1/100 を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「為替予約繰延ヘッジ損失」は2,429百万円であります。 2 前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」については、当事業年度において総資産額の 1/100 を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「為替予約」は2,429百万円であります。	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が485百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ485百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 株式の状況 授権株式数は、普通株式174,641,100株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式 67,394,016株であります。</p> <p>2 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,518,975株であります。</p> <p>3</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,017百万円</p>	<p>1 株式の状況 授権株式数は、普通株式174,641,100株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式 67,394,016株であります。</p> <p>2 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,758,443株であります。</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が71百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,108百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 89 %</p> <p>一般管理費 11 %</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 15,441 百万円</p> <p>ポイント関連費用 3,073 百万円</p> <p>役員報酬 426 百万円</p> <p>給料手当 16,702 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 927 百万円</p> <p>退職給付費用 342 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 115 百万円</p> <p>賃借料 16,089 百万円</p> <p>減価償却費 4,704 百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <p>販売費 88 %</p> <p>一般管理費 12 %</p> <p>また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 15,333 百万円</p> <p>ポイント関連費用 2,428 百万円</p> <p>役員報酬 426 百万円</p> <p>給料手当 17,624 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4 百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,082 百万円</p> <p>退職給付費用 283 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 120 百万円</p> <p>賃借料 16,194 百万円</p> <p>減価償却費 5,456 百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 134 百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 120 百万円</p> <p>土地 18 百万円</p> <p>合計 138 百万円</p>
<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <p>建物 183 百万円</p> <p>構築物 140 百万円</p> <p>器具備品 122 百万円</p> <p>小計 447 百万円</p> <p>移転・建替による除却損</p> <p>建物 251 百万円</p> <p>構築物 30 百万円</p> <p>器具備品 38 百万円</p> <p>差入保証金 116 百万円</p> <p>小計 435 百万円</p> <p>退店による除却損</p> <p>建物 223 百万円</p> <p>構築物 41 百万円</p> <p>器具備品 21 百万円</p> <p>差入保証金 97 百万円</p> <p>小計 384 百万円</p> <p>その他の除却損 59 百万円</p> <p>合計 1,326 百万円</p>	<p>3 固定資産除却・売却損の内訳</p> <p>既存店の改築による除却損</p> <p>建物 97 百万円</p> <p>構築物 73 百万円</p> <p>器具備品 35 百万円</p> <p>小計 205 百万円</p> <p>移転・建替による除却損</p> <p>建物 269 百万円</p> <p>構築物 125 百万円</p> <p>器具備品 77 百万円</p> <p>借地権 4 百万円</p> <p>差入保証金 0 百万円</p> <p>小計 477 百万円</p> <p>退店による除却損</p> <p>建物 177 百万円</p> <p>構築物 75 百万円</p> <p>器具備品 38 百万円</p> <p>差入保証金 263 百万円</p> <p>小計 554 百万円</p> <p>その他の除却損 28 百万円</p> <p>合計 1,265 百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	681 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	98 百万円	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">578 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	578 百万円	受取配当金	74 百万円	不動産賃貸料	127 百万円
受取利息	681 百万円												
受取配当金	74 百万円												
不動産賃貸料	98 百万円												
受取利息	578 百万円												
受取配当金	74 百万円												
不動産賃貸料	127 百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)		器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)																				
取得価額 相当額	1,619	1,143	2,762	取得価額 相当額	1,225	1,730	2,955																				
減価償却 累計額相当額	939	679	1,618	減価償却 累計額相当額	587	964	1,551																				
期末残高 相当額	679	463	1,143	期末残高 相当額	638	765	1,404																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>694 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	456 百万円	1年超	686 百万円	合計	1,143 百万円	支払リース料	694 百万円	減価償却費相当額	694 百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>478 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>925 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,404 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	478 百万円	1年超	925 百万円	合計	1,404 百万円	支払リース料	529 百万円	減価償却費相当額	529 百万円
1年以内	456 百万円																										
1年超	686 百万円																										
合計	1,143 百万円																										
支払リース料	694 百万円																										
減価償却費相当額	694 百万円																										
1年以内	478 百万円																										
1年超	925 百万円																										
合計	1,404 百万円																										
支払リース料	529 百万円																										
減価償却費相当額	529 百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税等		未払事業税等
	402 百万円		474 百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	373 百万円		436 百万円
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	84 百万円		8 百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	859 百万円		927 百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	407 百万円		811 百万円
	ポイント引当金		ポイント引当金
	809 百万円		984 百万円
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	736 百万円		969 百万円
	その他		デリバティブ評価差額
	634 百万円		3,724 百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,307 百万円		8,900 百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	4 百万円		48 百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	4 百万円		48 百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,303 百万円		8,852 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な事項別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.74 %		40.33 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.02 %		0.04 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.22 %		0.48 %
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.17 %		4.56 %
	その他		その他
	0.00 %		1.05 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.71 %		45.50 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,067 円 00 銭	1株当たり純資産額	3,068 円 01 銭
1株当たり当期純利益	103 円 44 銭	1株当たり当期純利益	47 円 33 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103 円 22 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47 円 23 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,926 百万円	3,240 百万円
普通株主に帰属しない金額	131 百万円	128 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(131 百万円)	(128 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,795 百万円	3,112 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,692,959 株	65,758,946 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	139,836 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(139,836 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 1,080 個) 普通株式 108,000 株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権13,710個) 普通株式 1,371,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法によりキャラジャ事業部門を新設会社に承継させることを決定いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 会社分割の目的</p> <p>徹底したローコスト化により事業基盤の強化を図り、独立した経営責任のもと、迅速かつ柔軟な経営判断を行うことにより収益性を高め、市場競争力を強化するため、同事業部門を会社分割することにいたしました。</p> <p>2 分割の日程</p> <p>会社分割基本方針承認 取締役会 平成17年5月13日 分割計画書承認取締役会 平成17年8月9日(予定) 分割期日 平成17年10月1日(予定) 分割登記 平成17年10月1日(予定)</p> <p>3 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、「株式会社キャラジャ」を新設会社とする分社型の新設分割であります。</p> <p>また、当社から「株式会社キャラジャ」に承継される資産の合計額が当社の資産の合計額の20分の1を超えない見込みであるため、簡易分割の方法により実施いたします。</p> <p>4 株式の割当</p> <p>新設会社は、本分割に際して普通株式を発行し、そのすべてを当社に割当交付する予定ですが、発行株式数は現在未定であります。</p> <p>5 分割当事会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社キャラジャ (2)事業内容 衣料品の販売(紳士、婦人、子供) (3)設立年月日 平成17年10月1日(予定) (4)本店所在地 広島県福山市王子町一丁目3番5号 (5)代表者 代表取締役社長 藤原 弘太郎 (6)資本金 10百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株 式 数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証 券	そ の 他 有価証券	(株)もみじホールディングス (第三種優先株式)	200	200
		(株)大阪証券取引所	300	123
		(株)広島銀行	200,000	111
		(株)もみじホールディングス (第一種優先株式)	100	100
		ジャスト(株)	100,000	32
		広島空港ビルディング(株)	28,600	25
		広島エアポートビレッジ開発(株)	300	6
		福山観光開発(株)	20	2
		(株)エフエムふくやま	40	2
		はるやま商事(株)	1,000	1
		(株)コナカ	1,100	1
		(株)アオキインターナショナル	1,000	1
井原鉄道(株)	40	0		
計		332,700	608	

【債 券】

		銘 柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		ダイヤモンドリースユーロ円債	1,000	1,000
		G M A Cインターナショナル	1,000	1,000
		(コマーシャルペーパー)		
		芙蓉総合リース	2,000	1,999
		東京リース	1,500	1,499
		東銀リース	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		興銀リース	1,000	999
		東銀リース	1,000	999
		新光証券	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		オリックス	1,000	999
		芙蓉総合リース	1,000	999
フォレスト・コーポレーション	600	599		
	小 計	14,100	14,097	
投資有価 証 券	満期保有 目的の債券	(社 債)		
		メリルリンチユーロ円MTN債	2,000	2,000
		ノムラグローバルファンディング カンパニー	1,000	1,000
		マスコットインベストメント リミテッド	1,000	1,000
		メリルリンチユーロ円MTN債	1,000	1,000
		(株)三井住友銀行劣後債	1,000	999
		ライフファンディング カンパニー	500	500
		(株)広島総合銀行 第1回劣後特約付無担保社債	300	300
	小 計	6,800	6,799	
計			20,900	20,896

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,704	8,250	1,390	77,565	37,889	3,453	39,676
構築物	12,878	2,331	564	14,645	7,083	940	7,562
車両運搬具	181	11	154	38	10	9	28
器具備品	12,191	1,525	931	12,785	7,805	1,053	4,980
土地	21,975	3,236	61	25,150			25,150
建設仮勘定	548	3,571	3,100	1,019			1,019
有形固定資産計	118,480	18,927	6,201	131,206	52,788	5,456	78,418
無形固定資産							
借地権	621	40	4	656			656
商標権	1	1		2	0	0	2
ソフトウェア	166	104	26	245	81	36	163
電話加入権	111	0		112			112
無形固定資産計	901	146	30	1,016	82	36	934
長期前払費用	1,996	529	269	2,255	758	196	1,497

(注) 1 長期前払費用の償却方法は下記のとおりであります。
保証金の不返還部分については、賃貸借契約期間に応じた均等償却を実施しております。
その他の資産については、定額法を採用しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、下記金額には、建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	洋服の青山	新規出店（建替・移転含む）61店舗	6,495 百万円
		既存店のリニューアル115店舗	1,133 百万円
	ザ・スーツカンパニー	新規出店 2 店舗	195 百万円
		既存店のリニューアル 3 店舗	11 百万円
	ユニバーサルランゲージ	新規出店 1 店舗	188 百万円
	ザ・シャツカンパニー	新規出店 3 店舗	39 百万円
	キャラジャ	既存店のリニューアル 5 店舗	37 百万円
土地	洋服の青山	新規出店（建替・移転含む）に伴う取得	3,231 百万円
建設仮勘定	洋服の青山他	新規出店及び既存店のリニューアルに伴う 建物、構築物及び土地等の取得	3,571 百万円

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		62,504			62,504
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	普通株式 (百万円)	62,504			62,504
	計 (株)	(67,394,016)	()	()	(67,394,016)
	計 (百万円)	62,504			62,504
資本準備金及 その他資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	62,324			62,324
	(その他資本剰余 金) (百万円) (注2)	46	40		87
	計 (百万円)	62,370	40		62,411
利益準備金及 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,684			2,684
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注3)	88,900	4,200		93,100
	計 (百万円)	91,584	4,200		95,784

- (注) 1 当期末における自己株式数は 1,758,443 株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	209	9		199	20
賞与引当金	927	1,082	927		1,082
役員退職慰労引当金	1,009	1,014	11		2,013
ポイント引当金	2,007	2,440	2,007		2,440

- (注) 当期減少額のうち、その他の減少の理由は次のとおりであります。
 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現 金	582
預金の種類	
当座預金	2,955
普通預金	8,693
定期預金	7,169
別段預金	2
預 金 計	18,819
合 計	19,402

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額(百万円)
(株)ライフ	21
合 計	21

期日別内訳

期 日	金 額(百万円)
平成17年4月満期	4
平成17年5月満期	7
平成17年6月満期	1
平成17年7月満期	2
平成17年8月満期	2
平成17年9月満期	3
合 計	21

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	1,023
三井住友カード(株)	1,007
(株)ジェーシーピー	840
(株)クレディセゾン	388
日本信販(株)	355
その他(ディーシーカード(株)他)	2,965
合 計	6,581

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,568	77,974	76,961	6,581	92.1	28.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商 品

区 分	金額(百万円)
重 衣 料	
スーツ・スリーピース	11,792
ブレザー	2,470
スラックス	2,093
コート	769
礼 服	3,727
その他商品	63
小 計	20,916
軽 衣 料	
シャツ・洋品類	4,388
カジュアル類	3,082
その他商品	5,618
小 計	13,089
合 計	34,006

(5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)青山キャピタル (連結子会社)	37,200
(株)青五 (連結子会社)	3,500
合 計	40,700

(6) 敷金・保証金

相手先	金額(百万円)
(有)ラーク	1,085
廣瀬不動産(株)	1,000
(株)ヨドバシ建物	642
(株)関根商店	551
アオキ	500
その他(新東洋企業他)	39,301
合 計	43,080

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,785
住金物産(株)アパレル第2部メンズ製品課	1,040
瀧定名古屋(株)製品部	966
ジャスト(株)	939
服良(株)	738
その他(ドーコ(株)他)	9,868
合計	15,339

(2) 未払金

区分	金額(百万円)
商品(ファクタリング未決済代金)	9,084
広告宣伝費	5,752
設備	2,293
人件費	1,637
補正加工賃	538
その他	617
合計	19,924

(3) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アサヒコーポレーション	223
ホメオスタイル(株)	32
(株)アマノ	24
プレリーシミズ(株)	14
合計	293

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	60
平成17年5月満期	105
平成17年6月満期	70
平成17年7月満期	57
合計	293

(4) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイキンエアテクノ東京(株)	17
三菱電気ビルテクノサービス(株)	8
合計	26

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	2
平成17年5月満期	11
平成17年6月満期	11
平成17年7月満期	1
合計	26

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式で按分した金額とする。
単元未満株式の買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	1件につき 3,000円
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に、下記の基準により当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 15%割引優待券 4枚 1,000株以上 15%割引優待券 6枚 3,000株以上 15%割引優待券 8枚

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.aoyama-syouji.co.jp/>)

- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が発生した場合は、日本経済新聞に掲載する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に關する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくもの
(ストックオプションとしての新株予約権の発行) | 平成16年9月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日
自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日
自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日
自 平成16年6月1日
至 平成16年6月29日
自 平成16年6月29日
至 平成16年6月30日
自 平成16年7月1日
至 平成16年7月31日
自 平成16年8月1日
至 平成16年8月31日
自 平成16年9月1日
至 平成16年9月30日
自 平成16年10月1日
至 平成16年10月31日
自 平成16年11月1日
至 平成16年11月30日
自 平成16年12月1日
至 平成16年12月31日
自 平成17年1月1日
至 平成17年1月31日
自 平成17年2月1日
至 平成17年2月28日
自 平成17年3月1日
至 平成17年3月31日
自 平成17年4月1日
至 平成17年4月30日
自 平成17年5月1日
至 平成17年5月31日 | 平成16年4月6日
関東財務局長に提出。
平成16年5月6日
関東財務局長に提出。
平成16年6月10日
関東財務局長に提出。
平成16年7月2日
関東財務局長に提出。
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。
平成16年8月9日
関東財務局長に提出。
平成16年9月9日
関東財務局長に提出。
平成16年10月5日
関東財務局長に提出。
平成16年11月5日
関東財務局長に提出。
平成16年12月7日
関東財務局長に提出。
平成17年1月6日
関東財務局長に提出。
平成17年2月3日
関東財務局長に提出。
平成17年3月4日
関東財務局長に提出。
平成17年4月6日
関東財務局長に提出。
平成17年5月6日
関東財務局長に提出。
平成17年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第41期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 世 良 敏 昭 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(八) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

青山商事株式会社

代表取締役社長 青山 理 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

青山商事株式会社

代表取締役社長 宮 前 省 三 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 廣 川 英 資 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士 世 良 敏 昭 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」5引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金に記載のとおり、会社は役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理していたが当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

青山商事株式会社

代表取締役社長 青山 理 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青山商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年10月1日を期して、会社分割の方法によりキャラジャ事業部門を新設会社に承継させることを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。